

○普通会計財務書類を活用した分析（H22）

1. 社会資本形成の世代間負担比率（貸借対照表より）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平均的な値は、15%～40%の間の比率となります。

（単位：百万円）

| | |
|-----------------------|---------|
| 地方債残高(A)（長期未払金、未払金含む） | 52,077 |
| 公共資産合計(B) | 254,767 |
| 将来世代による社会資本形成負担率（A/B） | 20% |

2. 流動比率（貸借対照表より）

流動資産が流動負債をどれだけ上回っているかを見ることにより、短期の資金余裕度を見ることができます。

100%を下回ると支払能力に問題があり、200%以上が望ましいとされています。

（単位：百万円）

| | |
|-----------|--------|
| 流動資産（A） | 20,814 |
| 流動負債（B） | 7,236 |
| 流動比率（A/B） | 288% |

3. 固定比率（貸借対照表より）

公共（固定）資産が純資産（自己資本）でどのくらい賄われているかを見る比率です。

100%以下が望ましいとされています。

（単位：百万円）

| | |
|-----------|---------|
| 公共資産（A） | 254,767 |
| 純資産（B） | 233,416 |
| 固定比率（A/B） | 109% |

4. 受益者負担比率（行政コスト計算書より）

経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平均的な値は、2%～8%の間の比率となります。

（単位：百万円）

| | |
|--------------|--------|
| 経常収益(A) | 1,026 |
| 経常行政コスト(B) | 38,744 |
| 受益者負担比率（A/B） | 2.6% |

5. 地方債の償還可能年数（貸借対象表、資金収支計算書より）

自治体の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を図る指標です。

平均的な値は、3年～9年の間の年数になります。

（単位：百万円）

| | |
|--------------------------|--------|
| 地方債残高(A) | 48,286 |
| 経常的収支額(B)（起債発行額、基金取崩額除く） | 14,686 |
| 地方債の償還可能年数（A/B） | 3.29年 |